施策評価調書(27年度実績)

					旭東コート 11 -	-2 - (6)
政策体系	施策名	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	105
以宋仲示	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部		

【 I . 主な取り組み】

取組No.	1	2	3			
取組項目	若年者・女性・高齢者等の就業ニーズに 対応した労働参加の促進	UIJターン就職の推進	多様な働き方の普及による ワーク・ライフ・バランスの推進			

【Ⅱ. 目標指標】

性 捶		関連する	る 基準値		27年度		31年度	36年度	目標達成度(%)					
	打目 1示 	取組No.	年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
	i 15~69歳就業者数(人)	1	H26	521,000	506,800	523,800	103.4%	507,600	498,400					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等
i	達成	若年者については、合同企業説明会等により県内企業との直接交流の機会を提供するなど、就業意識の向上や県内企業とのマッチングを行い、高校生の 県内就職率は九州2位の74.4%(H27.3卒)であった。また、おおいた産業人財センターにおいて県内企業の採用力向上支援及びUIJターン就職希望者や若 年者の就職支援を行い、新規求職登録者504人のうち119人(H27年度実績)が就職に至った。 女性については、子育て等によるブランクを解消するため、事業所で1か月間就業体験する事業で、129人が就業体験し、65人の就職を実現した。 高齢者については、大分県中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリア・コンサルティングの一体的支援により558人の就 職を実現した。

平均評価

達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
No.	・高校生を対象に「元気おおいた就職ガイダンス」の開催等により県内企業と新規学卒者に出会いの場を提供した。 ・女性については、職業訓練期間中の保育料助成や託児サービス付き職業訓練の実施など、子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境整備を通じて、再就職を支援した。
2	・「おおいた産業人財センター」をUIJターン就職支援の拠点として県内企業のニーズにあった県内就職促進に取り組んだ。 ・東京・福岡で新規大卒者等向けに合同企業説明会等を開催し、県内企業の人材確保及び若者の県内就職を支援した。
3	・男性の育体取得に取り組む企業をモデル企業に指定し、奨励金を支給するなど支援を行っており、平成27年度は指定社数を21社から31社に拡大し、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進した。

【V. 施策を構成する主要事業】

	治れて行為プロエスチャン				
取組	事業名(27年度事業)	事業コスト	事務	主要な施策の	
No.	争未有(27年及争未) 	(千円)	総合評価	28年度の方向性	成果掲載頁
	子育てママの仕事復帰応援事業	24,936	Α	継続・見直し	122
1	中高年離職者再就職支援事業	4,416	Α	終了	123
	障がい者雇用総合推進事業	33,341	В	継続・見直し	124
2	おおいたUIJターン就職促進事業	161,266	Α	継続・見直し	125
3	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	15,905	O	終了	126

【VI. 施策に対する意見・提言】

〇第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)

・18歳~25歳の高校卒業後の若者が就職と大学進学で県外へ出ているという問題がある。人 を育てて地域に残すということで、これからの大分にとって大変重要な問題であり、それぞれ連 携を取りながら取り組んでいかなければならない。

【Ⅵ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
	・中小企業等の採用支援と若年者及びUIJターン就職希望者への支援をワンストップで実施することで、企業と求職者双方のニーズに合ったマッチングを行っている。今後は、UIJターン就職希望者に対するきめ細かい支援に努めるとともに、県内出身学生に対して「おおいた学生登録制度」による情報発信等の就職支援を行うなど、関係機関と連携した取組により県内就職を促進する。 ・平成28年度から、「中高年離職者再就職支援事業」に高齢者雇用の拡大に向けた機能を追加・拡充した「シニア雇用推進事業」を実施する。少子高齢化を背景とした労働力人口の減少が課題となっている中で、現状では高年齢労働力の活用について企業の認識が低いことから、シニア雇用推進オフィスを28年7月に大分県中高年齢者就業支援センター内に設置しており、企業に対する高齢者雇用の啓発と高齢者向け求人の拡大に取り組む。 ・長時間労働を見直し、柔軟で多様な働き方が可能となる職場環境を整備するため、引き続き具体的な成功事例を紹介するなど経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。